

平成23年7月8日
独立行政法人
中小企業基盤整備機構

【東日本大震災に関わる影響調査】報告書

要 約

1. 本調査は震災後3カ月が経過後の影響を調査したものである。調査先企業は、中小機構の支援施策を活用している比較的規模の大きな問題意識の高い中小企業であり、直接の被災地域は対象外としている。回答先は製造業（55.2%）が半分以上を占めている。
2. 調査時点で約7割の企業が震災の影響を受けており、特に「電力供給の不安定」や「消費自粛」により影響を受けている企業割合が高い。影響を受けた具体的な内容としては、「売上や利益率の減少・低下」を挙げる企業の割合が最も高く、続いて「原材料・部品の調達が困難」を挙げる企業割合が高かった。
3. 震災後の開発・生産・販売の考え方については、「国内での新たな販売先を開拓する」企業割合が最も高く、続いて「新商品・製品開発を強化する」「調達先の国内分散化を進める」企業割合が高かった。製造業での大手取引先の震災後の動向では「素材・部品の調達難による稼働率の低下」がみられると回答している。
4. 中小機構の支援メニューの中で最も高い関心を集めたのは、中小企業大学校の研修であり、その中でも「リスクマネジメント（危機管理、BCP）」に関する研修に関心が高く、続いて「新たな経営課題解決のために専門家などの派遣」、「新たな経営課題解決のための相談窓口の活用」「高度化事業の活用」に関心が高かった。

○調査概要

- ①調査目的：中小機構の支援先企業へ東日本大震災の影響を調査することにより、実態を把握し、機構の支援施策に反映させることを目的に実施した。
- ②調査対象方法・有効回答数：中小機構の支援先「中小企業大学校の受講企業」、「専門家継続派遣企業」各1,000社（ただし、直接の被災地域は対象外としている。）に対し郵送により依頼し、有効回答数（有効回答率）は「専門家継続派遣企業」345社（34.5%）「中小企業大学校の受講企業」451社（45.1%）、合計796社（39.8%）であった。
- ③調査期間：平成23年6月1日（水）～6月17日（金）

（本発表資料のお問い合わせ先及びホームページ）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター（担当：国広、根来（ねごろ）、金子）
TEL：（代表）03-3433-8811（内線）4150（直通）03-5470-1521
<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/index.html>

アンケート集計の要点

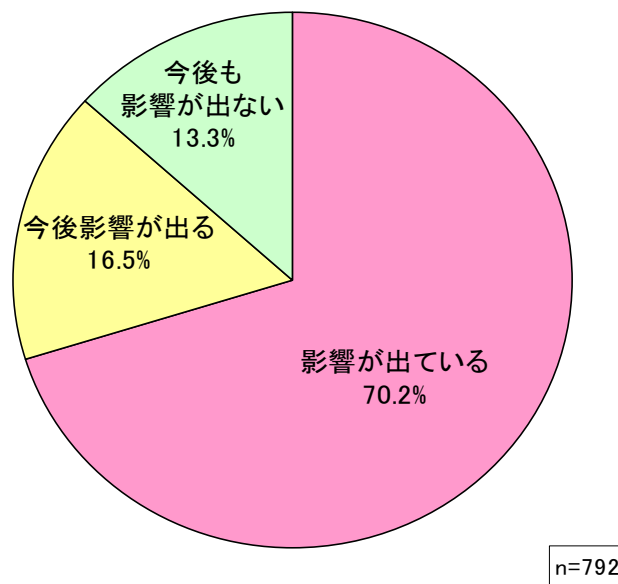
- ① 回答先の属性として、関東地域内の企業（41.1%）、企業規模は比較的中堅以上（従業員数51人以上が61.8%）で、製造業（55.2%）である。被災地との関係では、「販売先」、「仕入先」が多かった。
- ② 現在の震災の影響についてみると、「影響が出ている」が70.2%、「今後影響が出る」が16.5%で8割以上の回答企業が影響を感じている。回答企業は全国に分布していることを考えると、改めて影響が全国規模であることがわかる。これに対して「今後も影響が出ない」は13.3%にとどまっている。
- ③ 震災の影響の要因についてみると、「電力供給の不安定による影響」が41.0%と最も多く、「消費自粛による影響」が32.9%と続いている。また、「原発事故の影響」も21.9%、「連携企業が被災したことによる影響」も21.7%であった。
- ④ 震災で受けた要因の具体的な内容については、「プラス要因」と「マイナス要因」に分けてみると、「マイナス要因」では「売上や利益率の減少・低下」が70.5%で最も多く、次に「原材料・部品の調達が困難」が41.2%、「販売・受注先数の減少」が31.8%、「仕入単価の上昇」が25.9%と続いている。次に「プラス要因」でみると「売上や利益率の増加・上昇」が5.0%、「販売受注先数の増加」が3.4%、「販売価格の上昇」が2.4%であった。
- ⑤ 震災後の開発・生産・販売の考え方をみると、「国内での新たな販売先を開拓する」が44.5%で最も多く、次に「新商品・製品開発を強化する」が30.1%、「調達先の国内分散化を進める」が23.4%と続いている。一方で、「調達先を海外に求める」が7.9%であったが、「開発・生産拠点の一部を海外に移転」が3.0%であり、国内での開発・生産・販売を考えている企業が多いことが分かる。
- ⑥ 大手販売先・納入先の震災後の動向についてみると「素材・部品の調達難による稼働率の低下」が40.6%で最も多く、「取引条件の変化」が24.0%、「取引先の分散化の促進」が21.7%と続いている。
- ⑦ 中小機構の支援について、関心のある項目についてみると「中小企業大学校のテーマの希望（リスクマネジメント）」が51.9%と最も多く、次に「新たな経営課題解決のために専門家などの派遣」が24.1%、「高度化事業の活用」が21.3%、「新たな経営課題解決のための相談窓口の活用」が20.8%と続いている。

1. 調査結果について

(1) 震災の影響

現在の震災の影響についてみると、「影響が出ている」が 70.2%、「今後影響が出る」が 16.5%で 8 割以上の回答企業が影響を感じている。回答企業は全国に分布していることを考えると、改めて影響が全国規模であることがわかる。これに対して「今後も影響が出ない」は 13.3%にとどまっている。

図表 1：震災の影響について



(地域と震災の影響)

地域と震災の影響をみると、全地域で「影響が出ている」比率が高い。

(業種と震災の関係)

業種と震災の影響をみると、「卸売業」、「製造業」、「小売業」の順で「今後影響が出る」が多い。「建設業」では「今後影響が出る」比率が高い。

(参考1 地域と震災の影響)

N=792 (単数回答)

	合計	影響が出ている	今後影響が出る	今後も影響が出ない
全体	792 (100%)	556 (70.2%)	131 (16.5%)	105 (13.3%)
北海道地域	37 (100%)	26 (70.3%)	6 (16.2%)	5 (13.5%)
東北地域	69 (100%)	51 (73.9%)	15 (21.7%)	3 (4.3%)
関東地域	325 (100%)	230 (70.8%)	50 (15.4%)	45 (13.8%)
北陸地域	30 (100%)	20 (66.7%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)
中部地域	74 (100%)	48 (64.9%)	13 (17.6%)	13 (17.6%)
近畿地域	109 (100%)	80 (73.4%)	19 (17.4%)	10 (9.2%)
中国地域	42 (100%)	22 (52.4%)	10 (23.8%)	10 (23.8%)
四国地域	29 (100%)	24 (82.8%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)
九州・沖縄地域	77 (100%)	55 (71.4%)	12 (15.6%)	10 (13.0%)

(参考2 業種と震災の影響)

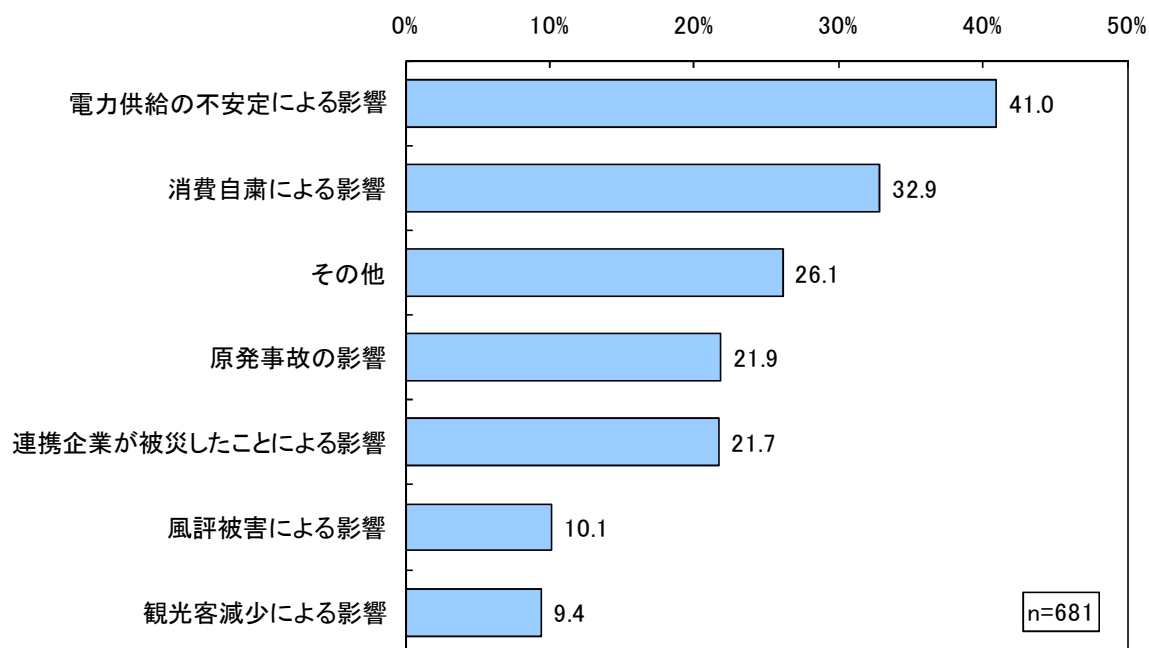
N=792 (単数回答)

	合計	影響が出ている	今後影響が出る	今後も影響が出ない
全体	792 (100%)	556 (70.2%)	131 (16.5%)	105 (13.3%)
製造業	437 (100%)	328 (75.1%)	69 (15.8%)	40 (9.2%)
建設業	67 (100%)	37 (55.2%)	20 (29.9%)	10 (14.9%)
卸売業	87 (100%)	70 (80.5%)	9 (10.3%)	8 (9.2%)
小売業	43 (100%)	32 (74.4%)	4 (9.3%)	7 (16.3%)
サービス業	142 (100%)	82 (57.7%)	25 (17.6%)	35 (24.6%)
その他	16 (100%)	7 (43.8%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)

(2)震災で受けた影響の要因について

震災の影響について、「1. 影響が出ている」あるいは「2. 今後影響が出る」と答えた企業の要因についてみると、「電力供給の不安定による影響」が41.0%と最も多く、「消費自粛による影響」が32.9%と続いている。また、「原発事故の影響」も21.9%、「連携企業が被災したことによる影響」も21.7%であった。

図表 2：影響の要因について



<「その他」の回答内容>

公共投資の抑制、公共事業の更なる減少、被災地以外の公共工事削減、建物の崩壊、石巻工場が津波被害、建物被害による影響、取引先工場の被災、販売先の被災、二次被害、得意先の生産停止による受注の減少、取引先の被害等の影響、取引先工場の被災、電子部品の調達、自動車産業の生産減、仕入先供給不安、仕入先の被災、仕入先商品不足の影響、販売先停止、資材等入荷難、電材等仕入難、災害復興による人員減少、品不足(供給不足)、漁業用ロープの原料不足、復興需要の増加、消費の拡大などが挙げられた。

<自由記載>

- ・ 放射能汚染の問い合わせ、得意先の倒壊による倒産等。
- ・ 部材調達難による納期遅延、受注できても納入できない、機会損失が発生している。
- ・ 公共事業の財源が東北方面に集中することが予想される。
- ・ 注文した中型トラックが部品不足で、納入が遅れ機会損失が発生。
- ・ たばこを含む農家での資材の使用にあたって、商品納品直後の震災で商品(農業資材)の使用が不可能になった(たばこ今年度作付け断念、野菜の出荷制限等)。
- ・ 店内エアコン修理の部品やエアコン本体がないため夏に間に合わない。
- ・ 輸出アイテムに関して、放射能風評による受注の鈍化。
- ・ 震災復旧工事等の増加による繁忙時の人員部材確保の困難。
- ・ 取引先によって、サマータイムなど稼働時間に影響がある。
- ・ 震災により、工事の中止又は延期(発電所・地下鉄工事など)。
- ・ 電力供給にともなう公共運動施設の閉鎖(7月～9月)。
- ・ エコキュートやユニットバスが入荷せず、工期の大幅おくれや、取消が出た。
- ・ 調達したい商品の納期内確保。建築系のスケジュール変更の多発(工程表通りにいかない)。

(地域と震災影響の要因)

地域と震災の影響要因についてみると、全地域で「消費自粛による影響」が多かった。地域的な特徴をみると、「北海道地域」では「観光客減少による影響」が多く、「東北地域」では「電力供給の不安定による影響」「原発事故の影響」「風評被害による影響」が、「関東地域」では「原発事故の影響」、「九州・沖縄地域」では「連携企業が被災した影響」と答える企業が多かった。

(参考3 地域と震災影響の要因)

n=681 (複数回答)

	合計	3-1. 震災の影響の要因						
		消費自粛による影響	観光客減少による影響	風評被害による影響	原発事故の影響	電力供給の不安定による影響	連携企業が被災したことによる影響	その他
全体	681	224	64	69	149	279	148	178
		32.9%	9.4%	10.1%	21.9%	41.0%	21.7%	26.1%
北海道地域	32	15	10	4	6	9	4	7
		46.9%	31.3%	12.5%	18.8%	28.1%	12.5%	21.9%
東北地域	66	25	14	15	23	31	10	15
		37.9%	21.2%	22.7%	34.8%	47.0%	15.2%	22.7%
関東地域	277	88	20	24	61	138	63	64
		31.8%	7.2%	8.7%	22.0%	49.8%	22.7%	23.1%
北陸地域	24	6	2	2	7	8	5	11
		25.0%	8.3%	8.3%	29.2%	33.3%	20.8%	45.8%
中部地域	60	18	4	4	8	13	13	18
		30.0%	6.7%	6.7%	13.3%	21.7%	21.7%	30.0%
近畿地域	99	31	4	10	23	43	21	25
		31.3%	4.0%	10.1%	23.2%	43.4%	21.2%	25.3%
中国地域	32	10	0	4	10	9	5	12
		31.3%	0.0%	12.5%	31.3%	28.1%	15.6%	37.5%
四国地域	25	10	5	2	3	7	6	9
		40.0%	20.0%	8.0%	12.0%	28.0%	24.0%	36.0%
九州・ 沖縄地域	66	21	5	4	8	21	21	17
		31.8%	7.6%	6.1%	12.1%	31.8%	31.8%	25.8%

(業種と震災影響の要因)

業種と震災の影響をみると、「製造業」「建設業」「卸売業」「サービス業」では「電力供給の不安定による影響」が最も多く、次に「消費自粛の影響」が多かった。「小売業」では「消費自粛の影響」が最も多く、次に「連携企業が被災したことによる影響」が多かった。

(参考4 地域と震災影響の要因)

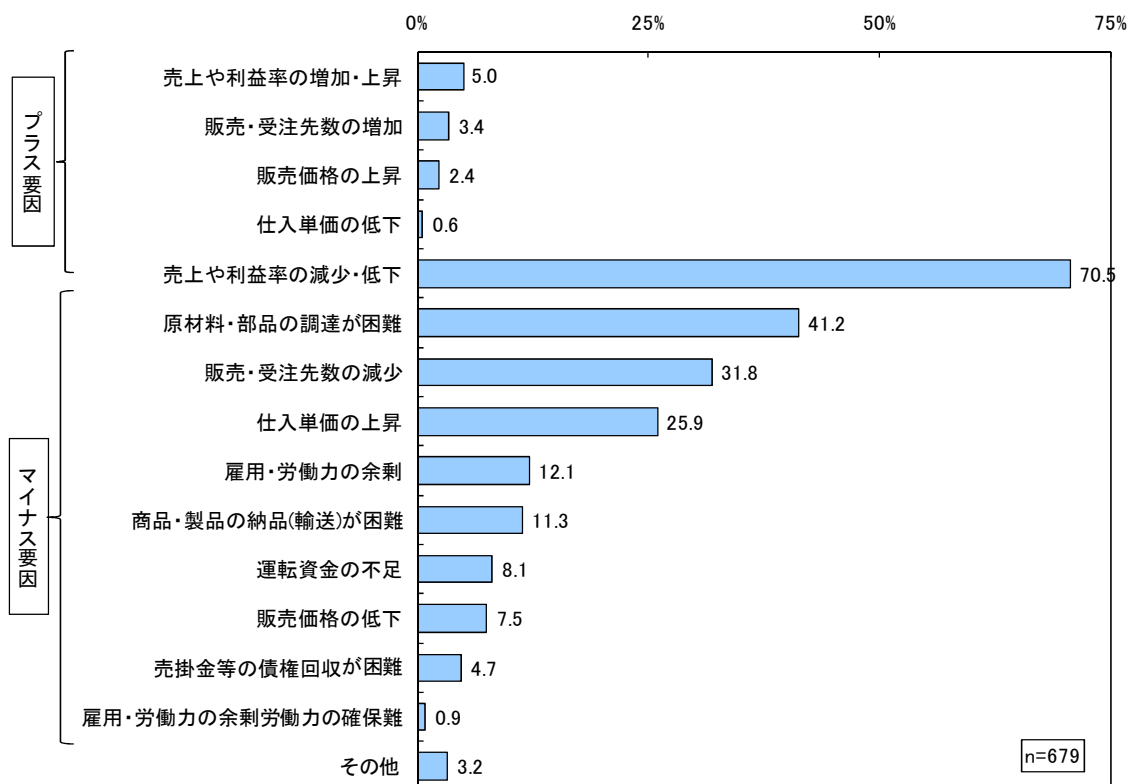
n=681 (複数回答)

	合計	3-1. 震災の影響の要因						
		消費自粛による影響	観光客減少による影響	風評被害による影響	原発事故の影響	電力供給の不安定による影響	連携企業が被災したことによる影響	その他
全体	681	224	64	69	149	279	148	178
		32.9%	9.4%	10.1%	21.9%	41.0%	21.7%	26.1%
製造業	394	125	32	39	89	179	94	96
		31.7%	8.1%	9.9%	22.6%	45.4%	23.9%	24.4%
建設業	55	13	5	3	10	19	9	22
		23.6%	9.1%	5.5%	18.2%	34.5%	16.4%	40.0%
卸売業	79	28	6	8	19	32	13	26
		35.4%	7.6%	10.1%	24.1%	40.5%	16.5%	32.9%
小売業	36	20	4	5	4	5	8	10
		55.6%	11.1%	13.9%	11.1%	13.9%	22.2%	27.8%
サービス業	106	32	16	14	25	42	20	22
		30.2%	15.1%	13.2%	23.6%	39.6%	18.9%	20.8%
その他	11	6	1	0	2	2	4	2
		54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	18.2%

(3) 要因の具体的な内容について

震災で受けた要因の具体的な内容については、「プラス要因」と「マイナス要因」に分けてみると、「マイナス要因」では「売上や利益率の減少・低下」が70.5%で最も多く、次に「原材料・部品の調達が困難」が41.2%、「販売・受注先数の減少」が31.8%、「仕入単価の上昇」が25.9%と続いている。次に「プラス要因」でみると「売上や利益率の増加・上昇」が5.0%、「販売受注先数の増加」が3.4%、「販売価格の上昇」が2.4%、「仕入単価の低下」が0.6%であった。

図表 3：要因の具体的な内容について



<「その他」の回答内容>

休業、仕事の中止、観行客の減少、受注品のキャンセル、請負注文の遅れ、発送の遅延、納期遅れ、保管場所の不足、電力制限、節電、輪番休日実施、生産能力の低下、などが挙げられた。

<自由記載>

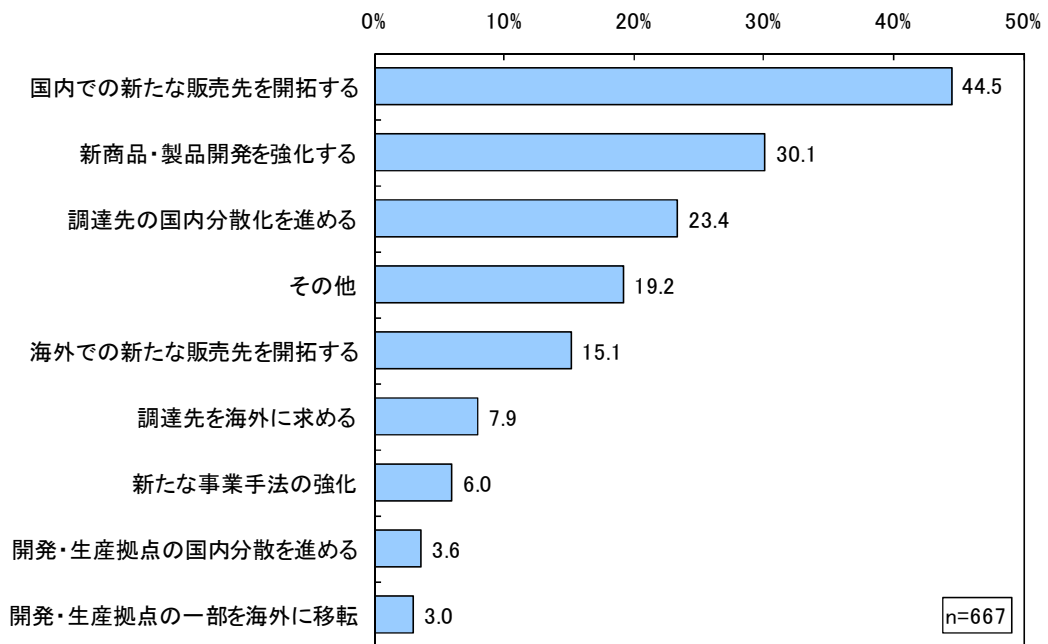
- ・ 収入が減少する事により運転資金の回転が悪化し、納税も出来なくなり廃業に落ち入る事も考えられる。
- ・ 車関係は売上が先送りになり在庫が増大(1.5ヶ月分)日立市へ発送した荷物が送り返され、手間がかかった。
- ・ キャンペーンのための製品を確保したが、販売出来ず在庫となっている。
- ・ 供給仕事量は減少している。(多分、中国へ外注している公算)現地での原材料不足なのに国内を力づける為にも国内で仕事をまかなう体制、予算措置など、考えられないか?
- ・ 鉄鋼は、高炉製品は海外の原材料(鉄鋼石、石炭)の値上げにより仕入単価上昇、電炉製品はスクラップの値下りにより仕入単価低下、建築、公共投資の減少により電炉鋼材は販売も減少している。高炉品は自動車、トラックの増加により販売は大幅に回復中。
- ・ 取引先が海外移管が進み販売価格低下や労働力の空動化が進む。
- ・ ガス器具等の納入に関して被災地(仮設住宅)向けが優先され、入荷の目処がわからない。

(4) 震災後の開発・生産・販売の考え方について

震災後の開発・生産・販売の考え方をみると、「国内での新たな販売先を開拓する」が44.5%で最も多く、次に「新商品・製品開発を強化する」が30.1%、「調達先の国内分散化を進める」が23.4%と続いている。

一方で、「調達先を海外に求める」が7.9%であったが、「開発・生産拠点の一部を海外に移転」が3.0%であり、国内での開発・生産・販売を考えている企業が多いことが分かる。

図表 4：震災後の開発・生産・販売の考え方について



<「その他」の回答内容>

請負先の拡大、震災から得た分野への進出、被災地ユーザー様への支援強化、販路の拡大・オフショアリング。新規顧客の開拓、県紙のため販売エリア内での販売強化、震災地からの仕入れを他県にシフトする、調達先地域の確認、海外移転先の選定強化、代用品(紙)の利用、代替え紙を顧客へ提案、電力不安定に対応策策定中、震災前後で方針は変化なし、状況を見守り復興をまつ、事業の断念などが挙げられた。

<自由記載>

- ・ 全国ベースの販売代理店を起用していたが、地域に強い代理店を各地に起用する方針で行動再開した。
- ・ エコ商品の開発強化。
- ・ サーバーなどの機器を分散しリスク軽減を図る。
- ・ 海外特許取得戦略を強化して、海外へ販路を求める方針。
- ・ 国内需要の低迷対策として、海外販売強化をする。
- ・ 生産拠点は全部海外に移転する。(日本の社会的コストが高すぎる)。
- ・ 震災の影響はあるものの、現業に変更なし。
- ・ これまでの信頼関係のもと、被災した工場が復旧するまで、何とか頑張る。
- ・ 部品等の供給会社(大手)の流通面での危機管理の強化を望む。

(業種と開発・生産・販売の考え方)

特に、製造業について開発・生産・販売の考え方をみると、「国内での新たな販売先を開拓する」が最も多く、次に「新商品・製品開発を強化する」と「調達先の国内分散化を進める」、「海外での新たな販売先を開拓する」と続いている。

(参考4 地域と震災影響の要因)

n = 667 (複数回答)

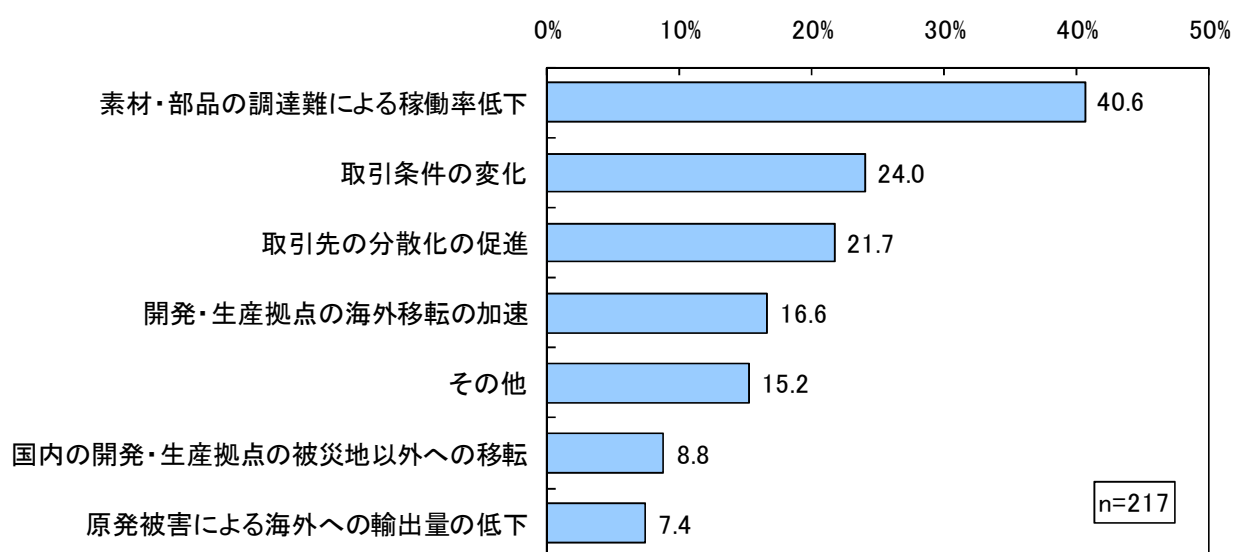
	合計	4. 震災後の開発・生産・販売の考え方								
		調達先の国内分散化を進める	調達先を海外に求める	開発・生産拠点の国内分散を進める	開発・生産拠点の一部を海外に移転	新商品・製品開発を強化する	国内での新たな販売先を開拓する	海外での新たな販売先を開拓する	新たな事業手法の強化	その他
全体	667	156	53	24	20	201	297	101	40	128
		23.4%	7.9%	3.6%	3.0%	30.1%	44.5%	15.1%	6.0%	19.2%
製造業	390	106	41	17	17	129	178	74	21	57
		27.2%	10.5%	4.4%	4.4%	33.1%	45.6%	19.0%	5.4%	14.6%
建設業	51	10	1	1	0	10	22	1	4	14
		19.6%	2.0%	2.0%	0.0%	19.6%	43.1%	2.0%	7.8%	27.5%
卸売業	68	20	5	1	1	17	29	7	3	14
		29.4%	7.4%	1.5%	1.5%	25.0%	42.6%	10.3%	4.4%	20.6%
小売業	29	7	4	1	1	7	7	4	3	7
		24.1%	13.8%	3.4%	3.4%	24.1%	24.1%	13.8%	10.3%	24.1%
サービス業	115	13	2	1	1	37	52	14	8	32
		11.3%	1.7%	0.9%	0.9%	32.2%	45.2%	12.2%	7.0%	27.8%
その他	14	0	0	3	0	1	9	1	1	4
		0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	7.1%	64.3%	7.1%	7.1%	28.6%

(5)大手販売先・納入先の震災後の動向について

製造業での大手販売先・納入先の震災後の動向についてみると「素材・部品の調達難による稼働率の低下」が40.6%で最も多く、「取引条件の変化」が24.0%、「取引先の分散化の促進」が21.7%と続いている。

製造業の大手販売先・納入先の「稼働率低下」により「国内での販売先・調達先の開拓・分散化」「海外での販売先・調達先の開拓」を進めていると考えられる。

図表 5： 大手販売先・納入先の震災後の動向について（製造業）



<「その他」の回答内容>

生産計画の変更が頻発、海外取引先へ発注が移った、電力不足による稼働率低下、影響が出ていない為従来通り、取引先の生産減の影響、現状では顧客の動きがまだ見えていない、特に変化なし、目立った変化はないなどが挙げられた。

<自由記載>

- ・ 大手企業の海外移転は今始まったことではない。
- ・ （開発・生産拠点の海外移転の加速）中国、タイでの生産が加速。
- ・ 震災との関りではないが、大手取引先の生産拠点が海外へ移転する傾向にあり、作業量確保が困難になりそうである。
- ・ 競合他社が被災したため、その受注が当社へ流れてくる兆候にあり、今後は、競合他社との提携が進むと見られる。
- ・ 注文はあるが自動車メーカーによっては車両がはいらず稼働低下。
- ・ 道路の復旧、燃料の確保等を考慮した対策を考えて欲しい。

3. 中小機構の支援について

(1) 中小機構の支援メニュー

中小機構の支援について、関心のある項目についてみると「中小企業大学のテーマの希望（リスクマネジメント）」が 51.9%と最も多く、次に「新たな経営課題解決のために専門家などの派遣」が 24.1%、「高度化事業の活用」が 21.3%、「新たな経営課題解決のための相談窓口の活用」が 20.8%と続いている。

n = 539 (複数回答)

中小機構の支援メニュー		合計	
		539	
1. 新たな経営課題解決のための相談窓口の活用		112	20.8%
2. 新たな経営課題解決のために専門家などの派遣		130	24.1%
3. 海外への販路開拓・投資についてのアドバイザー派遣や展示会への出展		100	18.6%
4. 中小企業大学の 研修テーマの希望	1. リスクマネジメント（危機管理、BCP）	201	37.3%
	2. 事業再構築に向けた計画づくり	81	15.0%
	3. その他（テーマ名： ）	19	3.5%
5. 共済制度について	1. 小規模企業共済 （廃業時の退職金を、老後の生活資金を、転業時の事業資金を、節税しながら準備できます。）	39	7.2%
	2. 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済） （取引先の倒産時に、無担保・無保証人で積立金の10倍まで必要な資金を迅速に借入れできます。）	67	12.4%
6. 高度化事業の活用（低利融資を活用した中小企業者の共同事業支援）		115	21.3%
7. 新たな事業用地の確保について		14	2.6%
8. 震災地域での共同仮設施設・復興支援アドバイザー派遣・復旧貸付けなど （詳細は、ホームページでご確認できます。） http://www.smrj.go.jp/kikou/earthquake2011/		9	1.7%

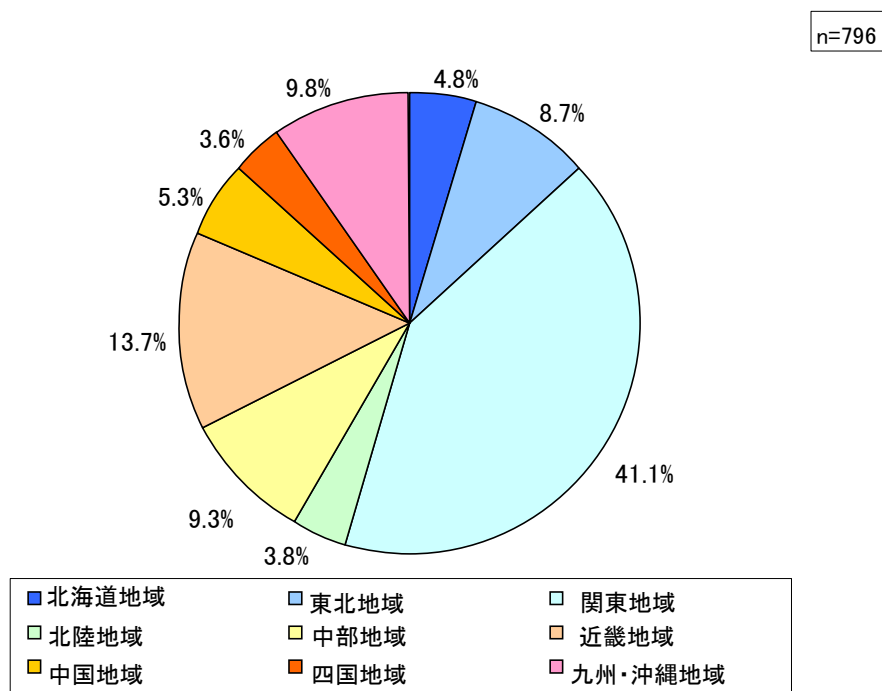
(参考)

1.回答企業の属性

(1) 所在地

回答企業の所在地については、以下グラフのとおりである。

図表 6：回答企業所在地（地域別）



*）中小機構の支部の地域割による

地域別 対象エリア（都道府県）

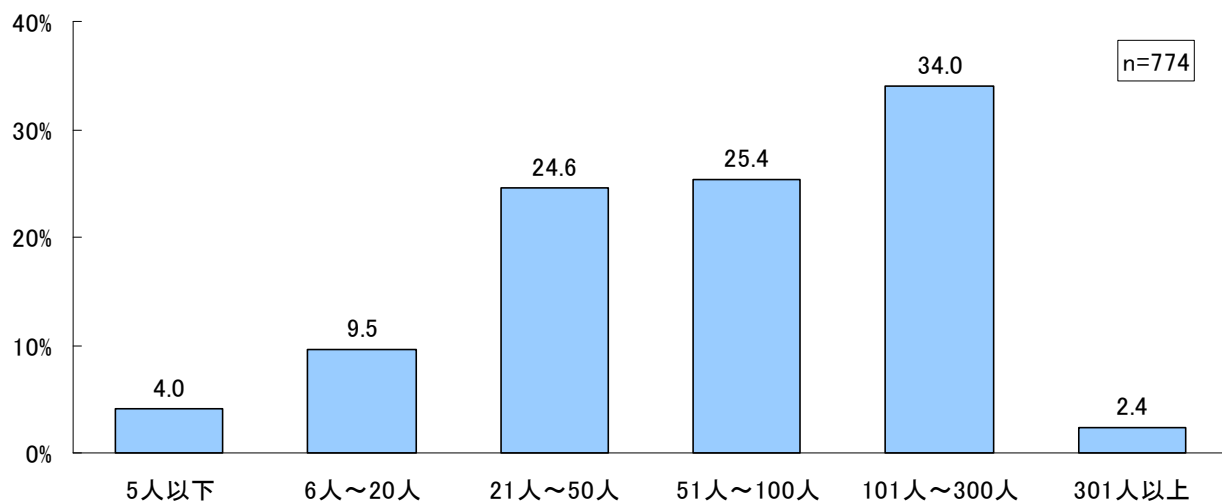
n = 796（単数回答）

地域名	回答企業数	対象エリア（都道府県）
北海道地域	38	北海道
東北地域	69	青森県 岩手県 秋田県 宮城県 山形県 福島県
関東地域	327	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県 長野県 新潟県
北陸地域	30	石川県 富山県 福井県
中部地域	74	愛知県 三重県 岐阜県
近畿地域	109	大阪府 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 兵庫県
中国地域	42	広島県 岡山県 鳥取県 島根県 山口県
四国地域	29	香川県 愛媛県 高知県 徳島県
九州・ 沖縄地域	78	福岡県 長崎県 佐賀県 大分県 宮崎県 熊本県 鹿児島県 沖縄県

(2)従業員数

従業員数は「101人～300人」が34.0%と最も多く、「51人～100人」が25.4%、「21人～50人」が24.6%と続いている。

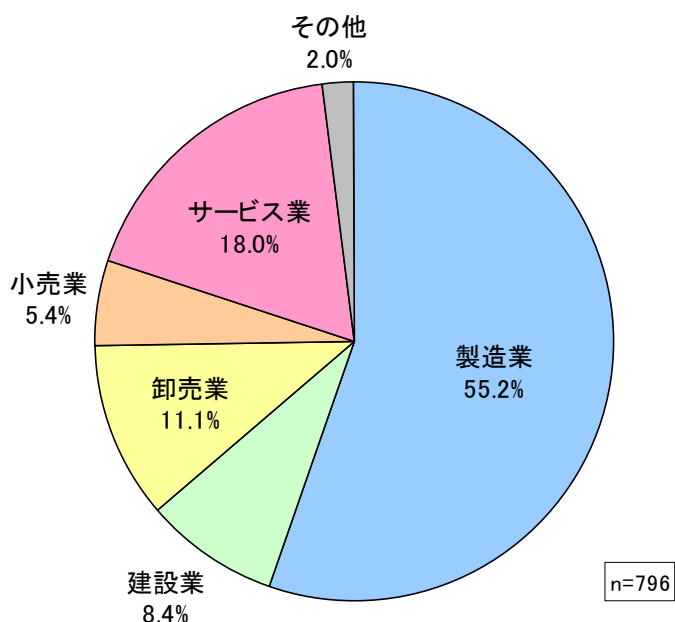
図表 7：従業員数



(3)業種

業種は「製造業」が55.2%で過半数となっている。これに「サービス業」・18%が続いている。

図表 8：業種



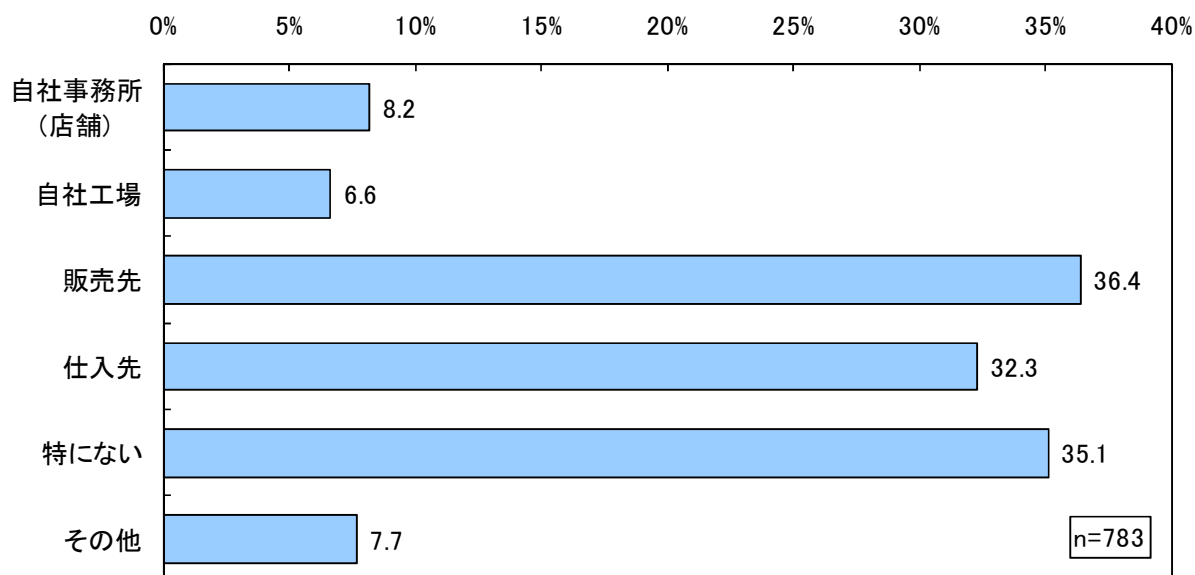
<「その他」の回答業種>

運送業、運輸業、自動車整備業、飲食業、加工業、ソフトハウス、建設業・不動産専門の経営コンサルタント、宅地建物取引業、情報サービス産業、倉庫業、研究開発、バイオ系ベンチャー、機械メンテナンスなどが挙げられた。

(4) 被災地との関係

回答企業の被災地との関係についてみると、「販売先」が36.4%で最も多く、次に、「特にない」が35.1%で、「仕入先」が32.3%と続いている。また、「自社事務所（店舗）」が8.2%、「自社工場」が6.6%であった。

図表 9：被災地との関係



<「その他」の回答内容>

製紙メーカー、製造メーカー、仕入先メーカーの原材料調達先、グループ企業、グループ会社、パートナー企業、協力会社、外注先工場、二次加工先、加工依頼先、ネットワーク加盟店、顧客関連工場、ユーザーの工場、当社の販売会社、小会社の工場・営業所、同業会社、協同組合員、委託倉庫などが挙げられた。

東日本大震災の影響に関する調査票

質問 1 貴社について以下の質問にお答えください。

1-1 貴社の所在地等についてご記入ください。

都道府県 (本社所在地)	企 業 名	記入者名	従業員数
			人 うちパート等 人
		Eメール	

1-2 貴社の該当する主な業種の番号に1つ○を付けて下さい。

1. 製造業 2. 建設業 3. 卸売業 4. 小売業 5. サービス業 6. その他 ()

1-3 上記 1-2 に係る貴社の取扱う主な製品・商品・サービスをご記入ください。

--

1-4 貴社の被災地との関係で該当する番号に○を付けて下さい(複数回答)。

1. 自社事務所(店舗) 2. 自社工場 3. 販売先 4. 仕入先 5. 特にない 6. その他 ()
--

質問 2 貴社にとって震災の影響について、該当する番号一つに○を付けてください。

1. 影響が出ている	→ 質問 3 へお進みください。
2. 今後影響が出る	
3. 今後も影響は出ない	→ 質問 4 へお進みください。

質問 3 質問 2 で「1. 影響が出ている」「2. 今後影響が出る」と答えた方のみお答えください。

3-1 その要因について、該当する番号に○を付けてください(複数回答)。

1. 消費自粛による影響	2. 観光客減少による影響	3. 風評被害による影響
4. 原発事故の影響	5. 電力供給の不安定による製造や生産等への影響	
6. 連携企業(OEM元・先、共同開発等)が被災したことによる影響 7. その他 ()		
上記で選択した番号の具体的な内容があれば、ご記入ください。		

3-2 上記 3-1 に係る具体的な内容について、該当する番号に○を付けてください(複数回答)。

1. 売上や利益率の減少・低下	2. 売上や利益率の増加・上昇	3. 原材料・部品の調達が困難
4. 仕入単価の上昇	5. 仕入単価の低下	6. 販売・受注先数の減少
7. 販売・受注先数の増加	8. 販売価格の低下	9. 販売価格の上昇
10. 売掛金等の債権回収が困難	11. 運転資金の不足	12. 商品・製品の納品(輸送)が困難
13. 雇用・労働力の余剰 14. 雇用・労働力の確保難 15. その他 ()		
上記で選択した番号の具体的な内容があれば、ご記入ください。		

質問4 貴社の震災後の開発・生産・販売の考え方について、該当する番号に○を付けてください（複数回答）。

1. 調達先の国内分散化を進める	6. 国内での新たな販売先を開拓する
2. 調達先を海外に求める	7. 海外での新たな販売先を開拓する
3. 開発・生産拠点の国内分散を進める	8. OEM、異業種への転換等新たな事業手法の強化
4. 開発・生産拠点の一部を海外に移転させる	9. その他（ ）
5. 新商品・製品開発を強化する	

上記で選択した番号の具体的な内容があれば、ご記入ください。

質問5 大手販売先・納入先をお持ちの製造業の方のみお答えください。

震災後の動向について、該当する番号に○を付けてください（複数回答）。

1. 素材・部品の調達難による稼働率低下	
2. 取引先の分散化の促進（競合他社への受注多様化）	
3. 取引条件の変化（低コスト・短納期・高品質へ要求強化）	
4. 国内の開発・生産拠点の被災地以外への移転	
5. 開発・生産拠点の海外移転の加速	
6. 原発被害による海外への輸出量の低下	7. その他（ ）

上記で選択した番号の具体的な内容があれば、ご記入ください。

質問6 中小機構の以下の支援メニューの中で関心のある項目の番号に○を付けて下さい（複数回答）。

1. 新たな経営課題解決のための相談窓口の活用	
2. 新たな経営課題解決のために専門家などの派遣	
3. 海外への販路開拓・投資についてのアドバイザー派遣や展示会への出展	
4. 中小企業大学校の研修テーマの希望	1. リスクマネジメント（危機管理、BCP）
	2. 事業再構築に向けた計画づくり
	3. その他（テーマ名： ）
5. 共済制度について	1. 小規模企業共済 （廃業時の退職金を、老後の生活資金を、転業時の事業資金を、節税しながら準備できます。）
	2. 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済） （取引先の倒産時に、無担保・無保証人で積立金の10倍まで必要な資金を迅速に借入れできます。）
6. 高度化事業の活用（低利融資を活用した中小企業者の共同事業支援）	
7. 新たな事業用地の確保について	
8. 震災地域での共同仮設施設・復興支援アドバイザー派遣・復旧貸付けなど （詳細は、ホームページでご確認できます。） http://www.smrj.go.jp/kikou/earthquake2011/	
中小機構の支援メニューに対するご意見・ご要望等があればお聞かせください。	

ご協力誠に有り難うございました。

■本調査に対するご質問等は、下記担当者にお問合せください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター 担当:根来（ねごろ）・金子
〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門3 森ビル TEL:03(5470)1521 FAX:03(5470)1586